

追加型投信 / 内外 / 株式

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2022年の振り返りと今後の市場見通し

ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2022年12月30日)

・本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。

平素は、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、2022年の投資環境と運用状況の振り返りと、今後の市場見通し等についてご報告いたします。
引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年の投資環境と運用状況の振り返り

2022年初来、先進国株式は5.6%、各ファンドが投資するマザーファンドは3.5%下落しました。

■局面①: 2021年12月30日～2022年3月9日(2022年初来最安値)

FRB(米連邦準備制度理事会)による2022年内の数回の利上げを市場が織り込んだことや、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に原油価格が上昇したこと等から、バリュエーション(投資価値基準)の高い銘柄を中心に株価が下落。先進国株式は12.9%、マザーファンドは15.0%下落しました。

■局面②: 2022年3月9日～2022年9月13日(2022年初来最高値)

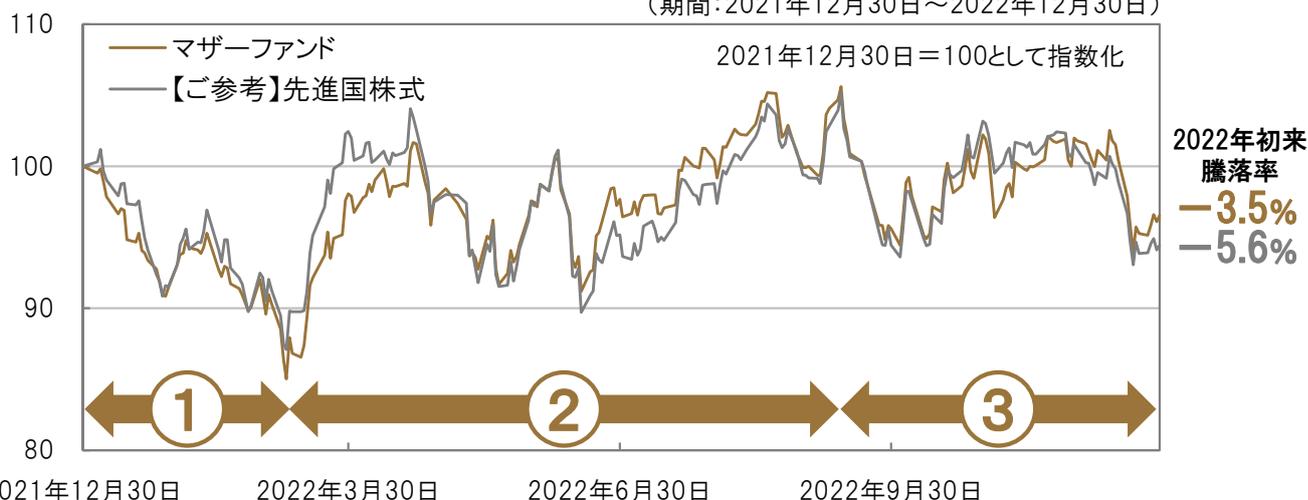
原油価格の下落や米ドル高から先進国株式は反発しました。FRBの積極的な利上げ姿勢により景気後退懸念が高まり、景気敏感銘柄の株価は軟調だったものの、景気変動に左右されにくいディフェンシブ銘柄の株価は堅調に推移し、先進国株式は20.7%、マザーファンドは24.2%上昇しました。

■局面③: 2022年9月13日～2022年12月30日

企業決算は堅調だったものの一部の経済指標が軟調だったことを受けて、利上げペースの鈍化期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。しかし、12月末にかけてFRBの金融引き締めが長期化するとの見方から景気後退による業績悪化懸念が高まり、先進国株式は10.2%、マザーファンドは8.6%の下落となりました。

2022年初来のマザーファンドの推移

(期間: 2021年12月30日～2022年12月30日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・先進国株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料は、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」をご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

・各ファンド名を「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」、これらを総称して「当ファンド」または「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」、各々を「各ファンド」ということがあります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2022年の基準価額にプラス/マイナスに影響した上位銘柄

マザーファンド パフォーマンス寄与度上位5銘柄

	銘柄名	業種	寄与度
1	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	1.8%
2	ビザ	情報技術	0.7%
3	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	0.6%
4	コカ・コーラ	生活必需品	0.4%
5	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	情報技術	0.3%

(期間: 2021年12月30日~2022年12月30日)



ビザ

国・地域: アメリカ / 業種: 情報技術

世界最大級のクレジットカードブランドを持つ企業で、eコマースの拡大で加速するキャッシュレス化の恩恵を受ける企業の1つ。新型コロナウイルス拡大期からの回復に伴いグローバルなカード決済が拡大。株価も上昇しプラスに寄与。

過去5年の株価推移



2017年12月29日 2020年12月29日

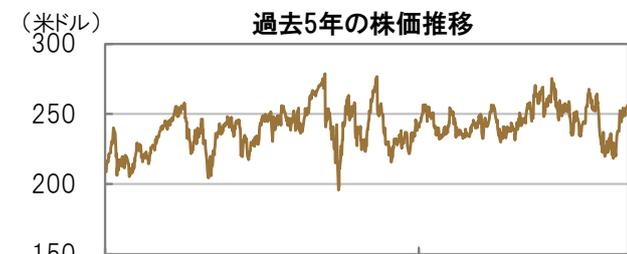


ベクトン・ディッキンソン

国・地域: アメリカ / 業種: ヘルスケア

注射器・針製造を主要事業とするヘルスケア企業。継続的な消費ニーズにより安定した業績が見込める。新型コロナウイルス拡大期における病院の通常業務遅延が解消したことから業績が回復。株価も上昇しプラスに寄与。

過去5年の株価推移



2017年12月29日 2020年12月29日

(期間: 2017年12月29日~2022年12月30日)

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格や売買手数料などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算した概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記はパフォーマンス寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マザーファンド パフォーマンス寄与度下位5銘柄

	銘柄名	業種	寄与度
1	マイクロソフト	情報技術	-1.6%
2	バクスターインターナショナル	ヘルスケア	-1.4%
3	アクセンチュア	情報技術	-1.2%
4	フィデリティナショナル インフォメーションサービス	情報技術	-0.6%
5	SAP	情報技術	-0.5%



マイクロソフト

国・地域: アメリカ / 業種: 情報技術

Windowsでおなじみのソフトウェア企業。クラウド関連事業の拡大により収益の安定化がみられる。しかし、2019年以降の株価上昇により高水準にあったバリュエーションの調整が進み、株価が下落したことがマイナスに影響。

過去5年の株価推移



2017年12月29日 2020年12月29日

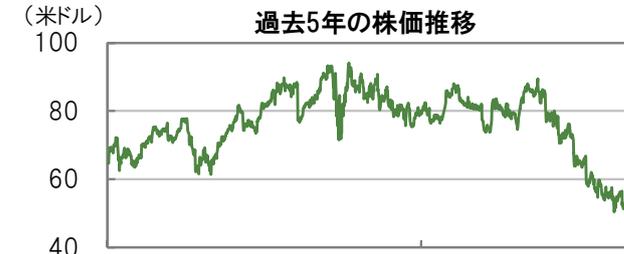


バクスターインターナショナル

国・地域: アメリカ / 業種: ヘルスケア

医薬品、医療機器関連企業。新型コロナウイルス拡大期の需要低迷による業績悪化からは回復がみられるものの、足下のコスト上昇分の価格転嫁ができず利益率が低下したこと等が株価下落要因となり、マイナスに影響。

過去5年の株価推移



2017年12月29日 2020年12月29日

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

直近の主な売買動向

2022年9月～12月において、新規組入および全売却銘柄はありません。一方、各企業の業績動向や株価の割安性を勘案し、ステリスやマイクロソフト等を追加購入した他、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトンやフィデリティナショナルインフォメーションサービス等の一部売却を行いました。追加購入および一部売却銘柄の一例をご紹介します。

追加購入銘柄の一例



ステリス

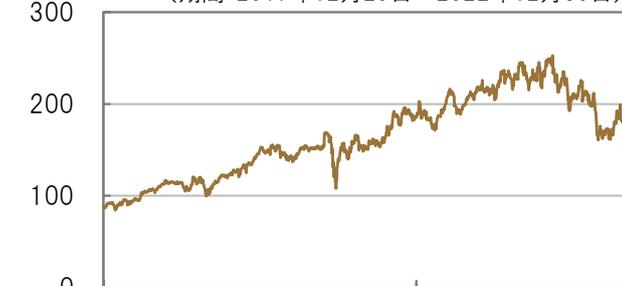
国・地域:アメリカ/業種:ヘルスケア

医療機器・サービスを提供する企業。

2022年9月下旬から10月を通して追加購入。同業他社のオキシドール不適切排出問題を嫌気し、9月中旬以降株価が下落したことから、割安感が高まったと判断し追加購入。

過去5年の株価推移

(米ドル) (期間:2017年12月29日～2022年12月30日)



2017年12月29日 2020年12月29日

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は、2022年9月～12月に追加購入および一部売却した銘柄の一例をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

一部売却銘柄の一例

LVMH
モエヘネシー・ルイヴィトン

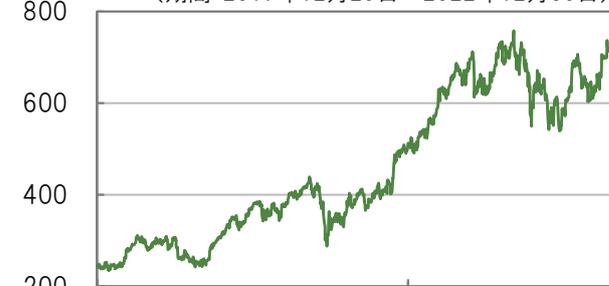
国・地域:フランス/業種:一般消費財・サービス

世界的な高級ブランド企業。

2022年7-9月期決算が市場予想を上回ったことが市場に評価され株価は上昇。11月中旬に1月初旬につけた最高値に迫ったことから、割安感が薄れたと判断し一部売却。

過去5年の株価推移

(ユーロ) (期間:2017年12月29日～2022年12月30日)



2017年12月29日 2020年12月29日

運用チームにおける今後の市場見通しと運用方針

運用チームでは、株価が下落した要因は主に①企業の減益(一株当たり利益EPSの低下)、②株価収益率(PER)の低下とみており、今後は企業の業績動向がより注目されると考えています。短期的には、欧米の中央銀行が利上げによってインフレに対抗するなか、景気後退懸念の高まりが企業業績にとって重しになるとみられます。また長期的にも、より強靱なサプライチェーン構築の必要性や、各国政府が財政の立て直しを図るなかで法人税率引き上げの可能性等が、企業の利益を圧迫すると考えられます。加えて、②については、足下で株価が下落したことでPERが大きく低下したことから、さらなるPERの低下リスクは後退したものの、完全に低下リスクが排除されたわけではないと考えています。

各国政府の金融政策に市場が左右される先行き不透明な投資環境下だからこそ、コンパウンダー企業(複利のように成長するクオリティの高いプレミアム企業)への投資が必要だと考えています。こうした企業は継続的な売上と価格決定力を持ち、景気後退期においても相対的に高い利益率を維持できるとみています。

運用チームが目指しているのは、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続ける銘柄(=プレミアム企業)に集中投資を行うことにより、短期的な相場の変動や景気サイクルに左右されない持続的な果実を獲得することであり、そのためには、長期の視点で選び抜いた銘柄を辛抱強く保有することが何よりも重要だと考えています。

・上記は、2022年12月末時点における運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの見通しおよび見解を述べるものではありません。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

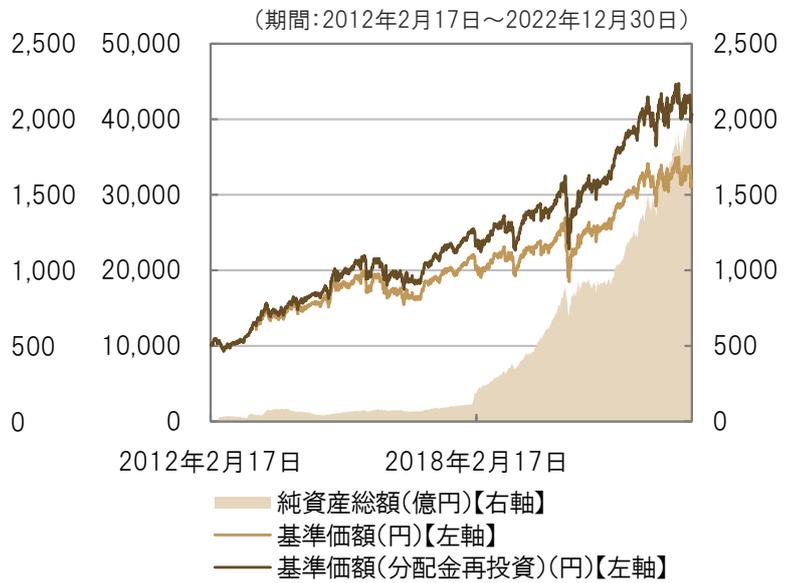
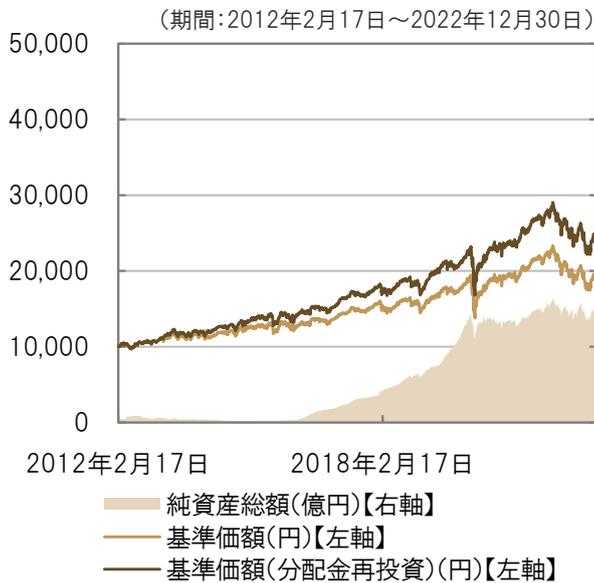
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

設定来の基準価額等の推移

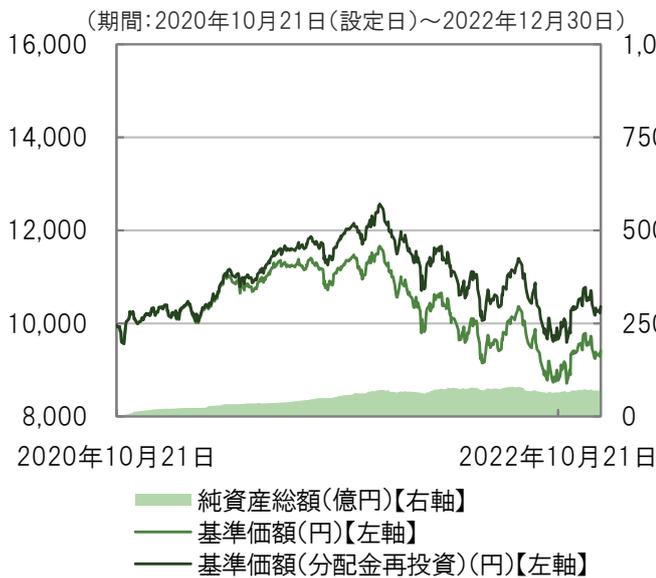
為替ヘッジあり

為替ヘッジなし



(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

(為替ヘッジなし)予想分配金提示型



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

■ 先進国株式:MSCI ワールド インデックス

同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

GICS:Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

【特色1】世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

【特色2】銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

・収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
・原則として、厳選した20~40銘柄に集中投資を行います。
・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

【特色3】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

【特色4】為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」があります。

・「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。為替ヘッジを行う場合で、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
・「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

【特色5】「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回(毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月23日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■為替ヘッジあり、為替ヘッジなし

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型、(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、右記の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、右記に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

※基準価額が右記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。※右記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

決算日の前営業日の 基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を 勘案して決定
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。

上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2023年1月17日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号	○			
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2023年1月17日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン 予想分配金提示型

2023年1月17日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号				
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。